

皆さま、おはようございます。社長の大隅でございます。
本日は、澁澤倉庫株式会社の決算説明会に、ご出席を賜り、
厚くお礼申し上げます。
これより、当社グループの2027年3月期第2四半期決算につきまして、
説明資料に沿いながら、ご説明申し上げます。



決算説明会資料の目次は、ご覧のとおりです。
まずは、2027年3月期第2四半期の決算概要をご説明いたします。

連結経営成績

永続する使命。 澁澤倉庫 Shibusawa Logistics Corporation

- 物流事業全般の好調な推移に加え、澁澤ワールドトランスポート㈱の連結化が寄与し、前期比増収
- 各拠点の稼働率向上による利益率改善や、価格適正化の推進により前期比増益
- 当期純利益は、物流施設の移転に伴う特別利益の計上や、政策保有株式の縮減に向けた前倒しの売却により増益

単位:百万円	2026年3月期（中間期）	2027年3月期（中間期）	前期比	
			金額	増減率
営業収益	40,045	44,474	+4,429	+11.1%
営業利益 （営業利益率）	2,178 （5.4%）	2,514 （5.7%）	+336 ー	+15.5% （+0.3P）
経常利益	2,680	3,112	+432	+16.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,285	4,709	+1,423	+43.3%

© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.

営業収益は、物流事業全般が好調に推移したことに加え、
新たに、澁澤ワールドトランスポート株式会社の連結化が寄与し、
前期比４４億２千９百万円（11.1%）増の４４４億７千４百万円
となりました。

営業利益は、各拠点の稼働率向上による利益率改善や、価格適正化の推進により、前期比３億３千６百万円（15.5%）増の２５億１千４百万円、
経常利益は、前期比４億３千２百万円（16.1%）増の３１億１千２百万円
となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、物流施設の移転に伴う特別利益の計上や、政策保有株式の縮減に向けた前倒しの売却により、
前期比１４億２千３百万円（43.3%）増の４７億９百万円
となりました。

事業セグメント別　業績

永続する使命。 渋澤倉庫 Shibusawa Logistics Corporation

物流事業
営業収益　前期比　43億6千6百万円増　（＋11.8％）
営業利益　前期比　5億8千3百万円増　（＋31.5％）

不動産事業
営業収益　前期比　3千6百万円減　（▲ 1.2％）
営業利益　前期比　5千7百万円減　（▲ 3.5％）

単位:百万円	営業収益（連結）				営業利益（連結）			
	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比		2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	
			金額	増減率			金額	比率
物流事業	37,157	41,524	+4,366	＋11.8%	1,855	2,439	+583	+31.5%
不動産事業	3,103	3,066	▲36	▲1.2%	1,630	1,573	▲57	▲3.5%
調整額	▲215	▲116		－	▲1,308	▲1,497		－
合計	40,045	44,474	+4,429	＋11.1%	2,178	2,514	+336	+15.5%

© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.

セグメント別の業績について、ご説明いたします。

物流事業の営業収益は、前期比４３億６千６百万円（11.8%）増の
４１５億２千４百万円、
営業利益は、前期比５億８千３百万円（31.5%）増の
２４億３千９百万円　となりました。
不動産事業の営業収益は、前期比３千６百万円（1.2%）減の
３０億６千６百万円、
営業利益は、前期比５千７百万円（3.5%）減の
１５億７千３百万円　となりました。

物流事業 サブセグメント別＜営業収益・営業利益＞

永続する使命。 澁澤倉庫 Shibusawa Logistics Corporation

単位：百万円		営業収益（連結）				営業利益（連結）			
		2026年3月期中間期	2027年3月期中間期	前年同期比		2026年3月期中間期	2027年3月期中間期	前年同期比	
				金額	比率			金額	比率
物流	3PL業務	20,302	21,265	＋963	＋4.7%	1,263	1,592	＋328	＋26.0%
	陸上運送業務	8,255	8,501	＋246	＋3.0%	614	705	＋90	＋14.8%
	国際輸送業務	3,925	6,693	＋2,768	＋70.5%	148	303	＋155	＋104.9%
	港湾運送業務	4,095	4,478	＋382	＋9.3%	375	383	＋7	＋2.0%
	その他物流業務	579	584	＋5	＋1.0%	426	429	＋2	＋0.7%

（注）サブセグメントの営業利益は、直接配賦可能な営業損益を集計したものであり、本社共通費用等の調整額を含んでいないため、その合計額は物流事業全体の営業利益とは一致いたしません。

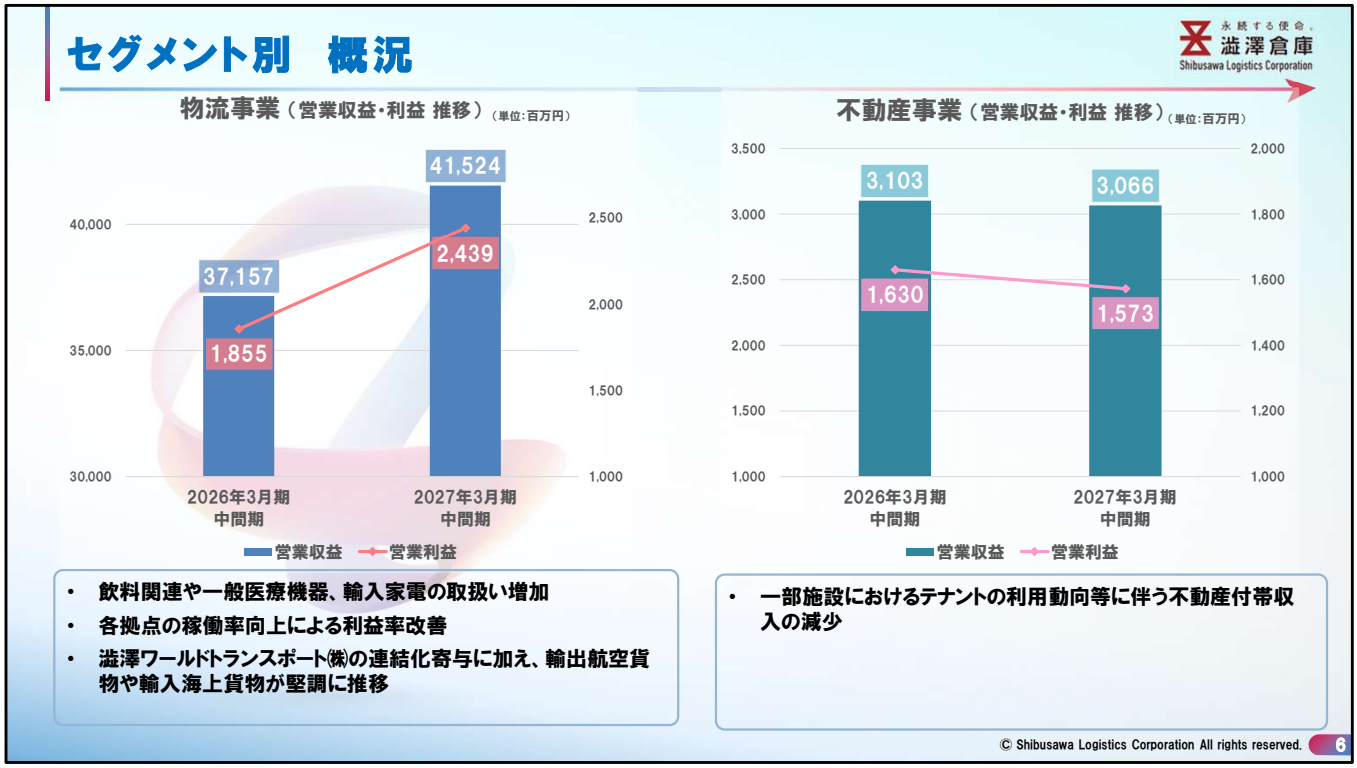
© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.

続いて、物流事業のサブセグメント別の業績についてご説明いたします。
当中間期におきましては、ご覧のとおり、すべてのサブセグメントにおいて、前期比で増収増益を達成いたしました。

要因としまして、
3PL業務は、飲料や日用雑貨品取扱好調や、新規で一般医療機器の取扱いを開始し、
各拠点の稼働率向上が寄与しました。

陸上運送業務につきましても、飲料関連の取扱いが好調に推移したことや、
運賃適正化の推進により採算性が向上しました。

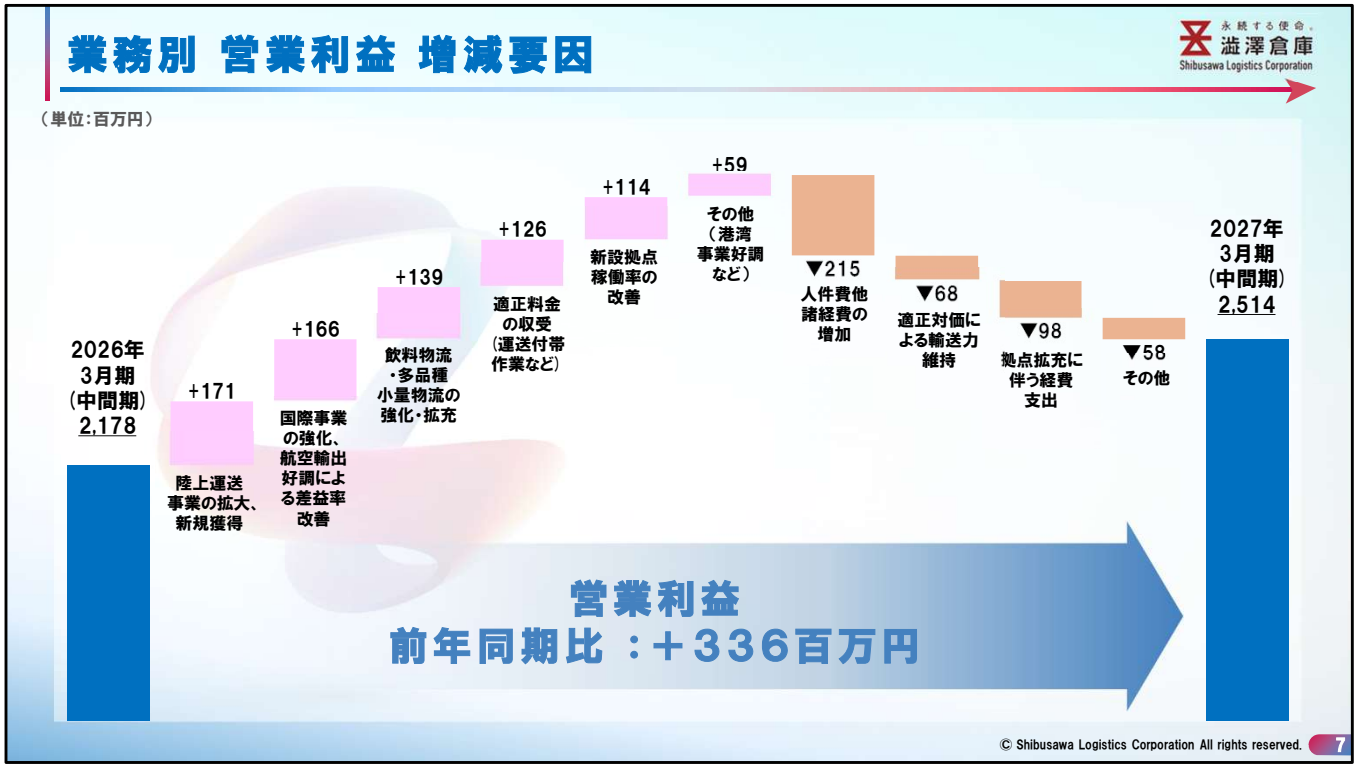
また、国際輸送業務は、澁澤ワールドトランスポートの連結化寄与や、
主にアジア向けの輸出航空貨物、中国からの輸入海上貨物の取扱いが拡大、
港湾運送業務におきましても、輸入雑貨品などの取扱い増加が寄与しました。



物流事業、不動産事業それぞれの営業収益と営業利益の推移は
ご覧のとおりとなります。

物流事業におきましては、先のスライドでご説明した要因により
前期比で増収増益となりました。

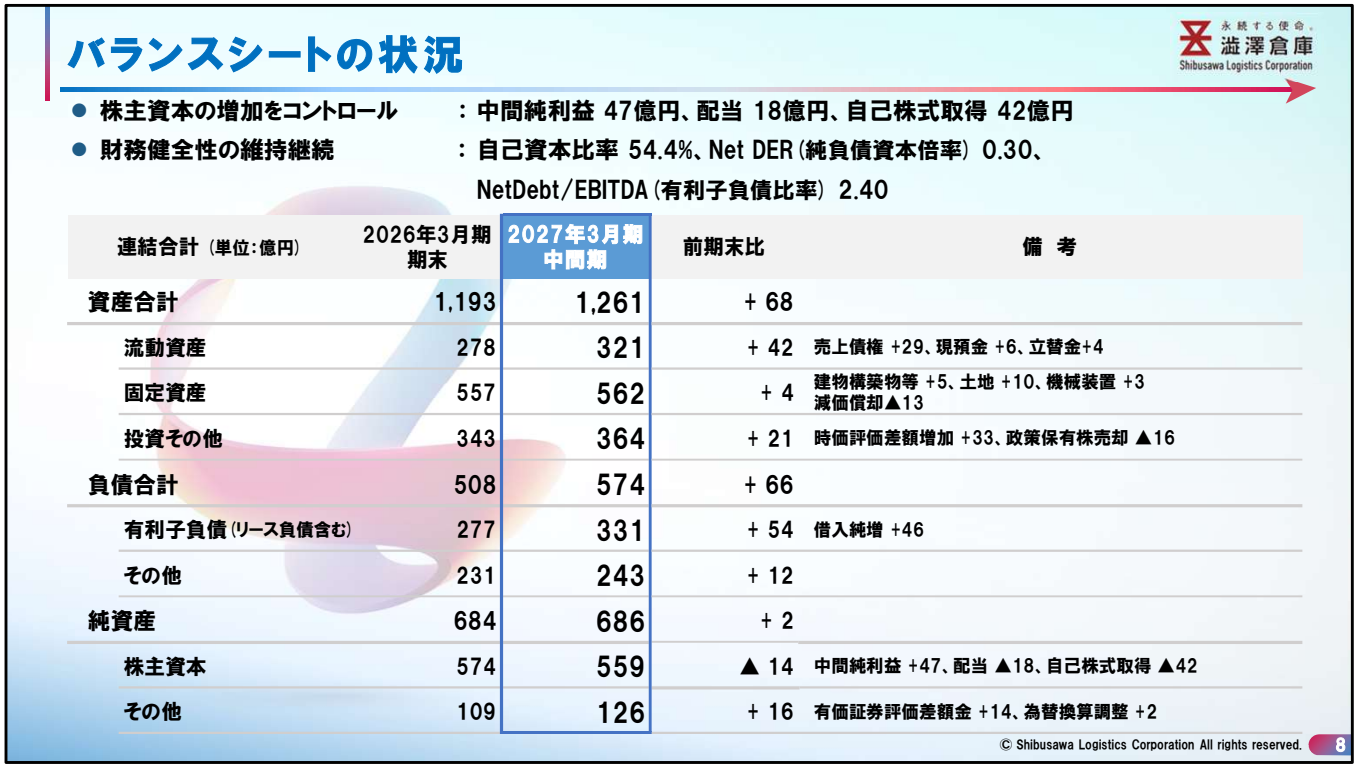
一方で不動産事業につきましては、一部施設におけるテナントの
利用動向等に伴う不動産付帯収入の減少があり、減収減益となっております。



業務別営業利益の主な増減要因についてご説明いたします。

プラス要因といたしましては、物流事業における
陸上運送業務の拡大・新規の獲得や、
国際業務では、航空輸出好調による差益率改善が寄与しました。
また、飲料・多品種小量物流の拡充や、適正料金の収受に加え、
3PL業務における新規の一般医療機器の取り扱い開始も
稼働率向上に貢献しました。

一方で、人件費などの諸経費の増加や拠点拡充に伴う経費支出、
輸送力維持のための適正対価支払いなどのコスト増が
利益を押し下げましたが、増益要因がこれらを上回る結果となりました。



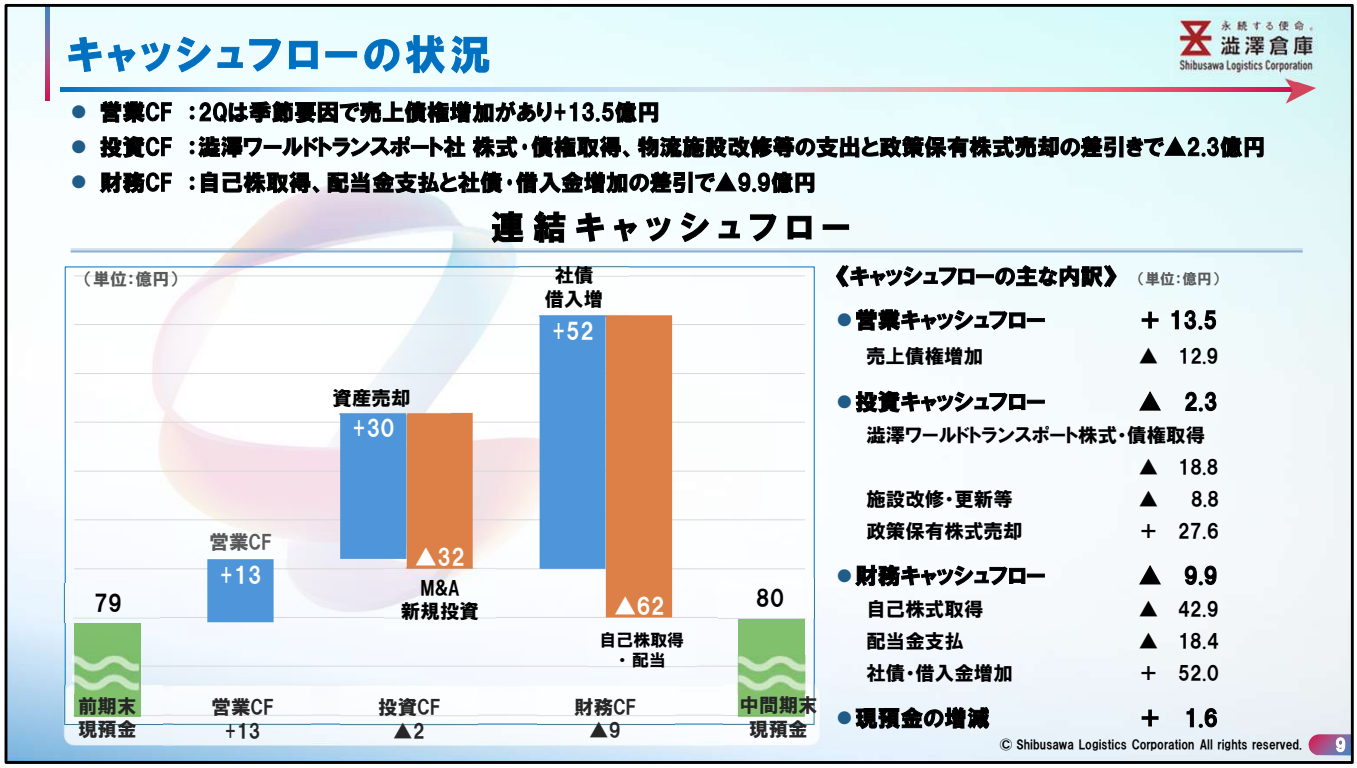
バランスシートについて、ご説明いたします。

資産合計は、売上債権の増加や株式の時価評価額の増加などにより、
前期末から約68億円増加しました。

負債は、借入金の純増などにより、約66億円増加しました。

純資産は、自己株式の取得や、配当を通じた株主還元を強化することで、
株主資本の増加をコントロールいたしましたが、
中間純利益や有価証券評価差額金などの増加により、約2億円増加しました。

また、財務健全性については、
自己資本比率をはじめとする３つの指標において、一定水準を維持する方針
としております。



キャッシュフローの状況について、ご説明いたします。

営業キャッシュフローは、第2四半期の季節要因による売上債権の増加が
あったものの、全体として１３億５千万円のキャッシュイン、

投資キャッシュフローは、澁澤ワールドトランスポートの株式・債権取得や
物流施設改修等の支出に対し、政策保有株式売却による収入があり、
差し引きで２億３千万円のキャッシュアウト、

財務キャッシュフローは、自己株式取得や配当金の支払いと
社債・借入金の増加の差し引きで９億９千万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、現預金同等物の中間期末残高は、
前期末より１億６千万円増加しております。

INDEX

- 2027年3月期第2四半期（中間期） 決算概要
  - 連結経営成績
  - セグメント別 業績・概況
  - 業務別 営業利益 増減要因
  - キャッシュフロー／バランスシートの状況
- 2027年3月期業績予想
  - 連結業績予想
  - セグメント別業績予想
- 中期経営計画の進捗について
  - 中期経営計画の進捗
  - 成長戦略・トピックス
  - 財務戦略・株主還元の強化

© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.



続きまして、2027年3月期の業績予想についてご説明いたします。

連結業績予想

永続する使命。 澁澤倉庫 Shibusawa Logistics Corporation

- 物流事業で輸出航空貨物等の取扱い好調維持に加え、各拠点の稼働率向上および価格適正化の推進による利益率の改善
- 政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の計上

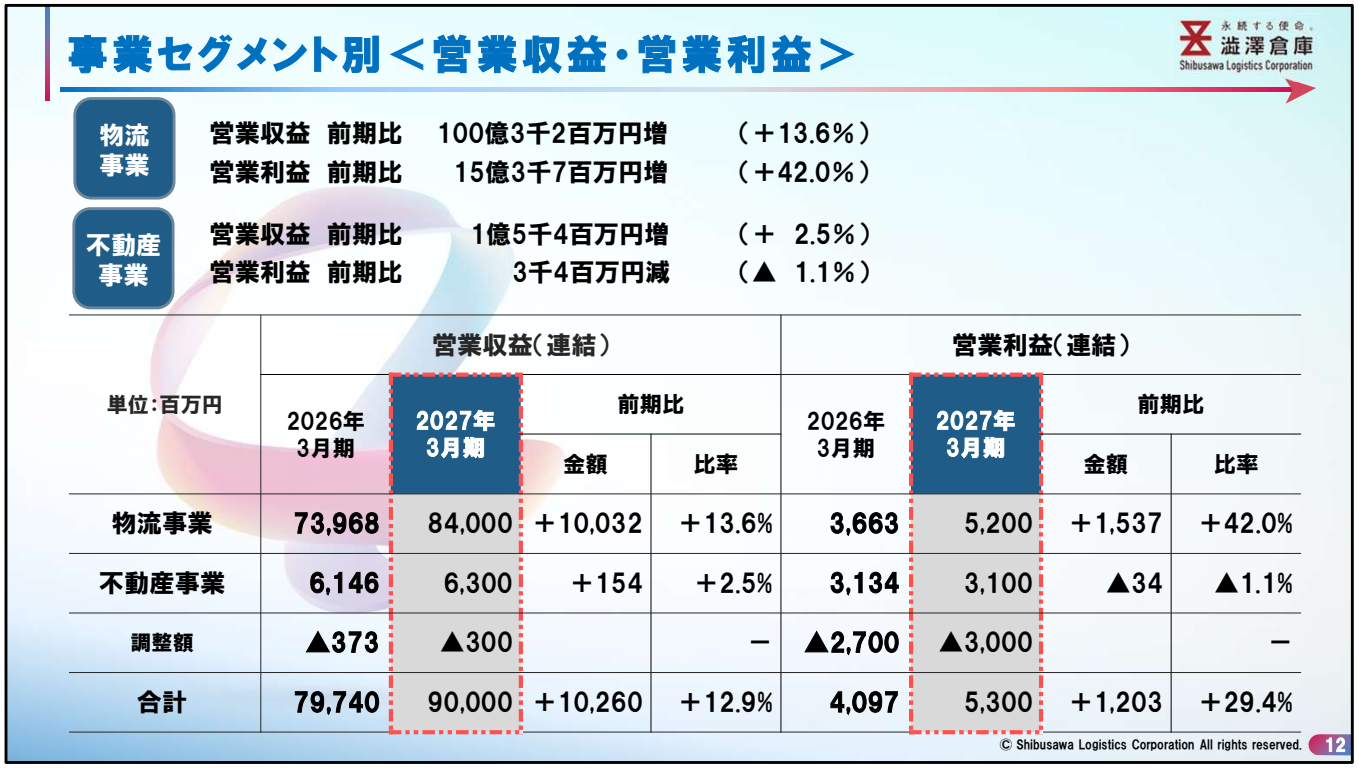
単位:百万円	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
			金額	比率
営業収益	79,740	90,000	+10,260	+12.9%
営業利益 （営業利益率）	4,097 （5.1%）	5,300 （5.9%）	+1,203 －	+29.4% （+0.8P）
経常利益	4,858	6,000	+1,142	+23.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,333	7,200	+867	+13.7%

© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.

連結業績予想はご覧のとおりです。

営業収益は、物流事業における輸出航空貨物等の取扱い好調の維持や、
各拠点の稼働率向上、価格適正化の推進による利益率の改善を見込み、
前期比１０２億６千万円増の９００億円程度、
営業利益は、前期比１２億３百万円増の５３億円程度、
経常利益は、前期比１１億４千２百万円増の６０億円程度と予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の縮減による
投資有価証券売却益の計上により、
前期比８億６千７百万円増の７２億円程度と予想しております。



セグメント別の通期業績予想についてご説明いたします。

物流事業は、後ほどサブセグメント別にご説明させていただきますが、
営業収益は、前期比１００億３千２百万円増の８４０億円、
営業利益は１５億３千７百万円増の５２億円を見込んでおります。

不動産事業は、中間期に減少したテナントの利用動向等に伴う
付帯収入が例年並みの水準に戻ることに加え、間接投資による
収益基盤の多角化等により、通期では増収に転じ、
中間期から減益幅も縮小する見込みです。

物流事業 サブセグメント別＜営業収益・営業利益＞

永続する使命。 澁澤倉庫 Shibusawa Logistics Corporation

単位：百万円		営業収益（連結）				営業利益（連結）			
		2026年3月期	2027年3月期	前年同期比		2026年3月期	2027年3月期	前年同期比	
				金額	比率			金額	比率
物流	3PL業務	40,470	41,900	＋1,430	＋3.5%	2,567	3,150	＋583	＋22.7%
	陸上運送業務	16,308	16,800	＋492	＋3.0%	1,134	1,350	＋216	＋19.0%
	国際輸送業務	7,992	15,500	＋7,508	＋93.9%	356	660	＋304	＋85.4%
	港湾運送業務	8,029	8,600	＋571	＋7.1%	658	760	＋102	＋15.5%
	その他物流業務	1,166	1,200	＋34	＋2.9%	854	930	＋76	＋8.9%

（注）サブセグメントの営業利益は、直接配賦可能な営業損益を集計したものであり、本社共通費用等の調整額を含んでいないため、その合計額は物流事業全体の営業利益とは一致いたしません。

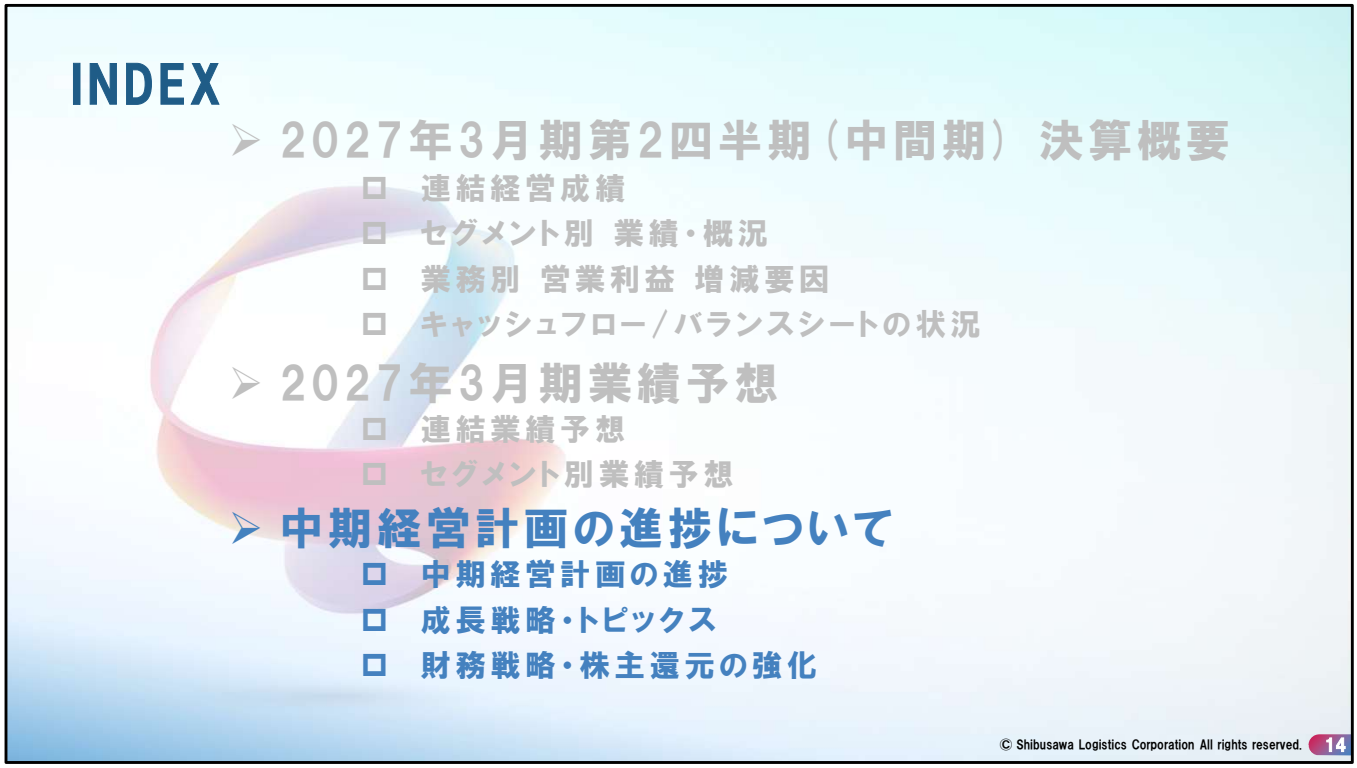
© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.

物流事業のサブセグメント別の通期予想についてご説明いたします。

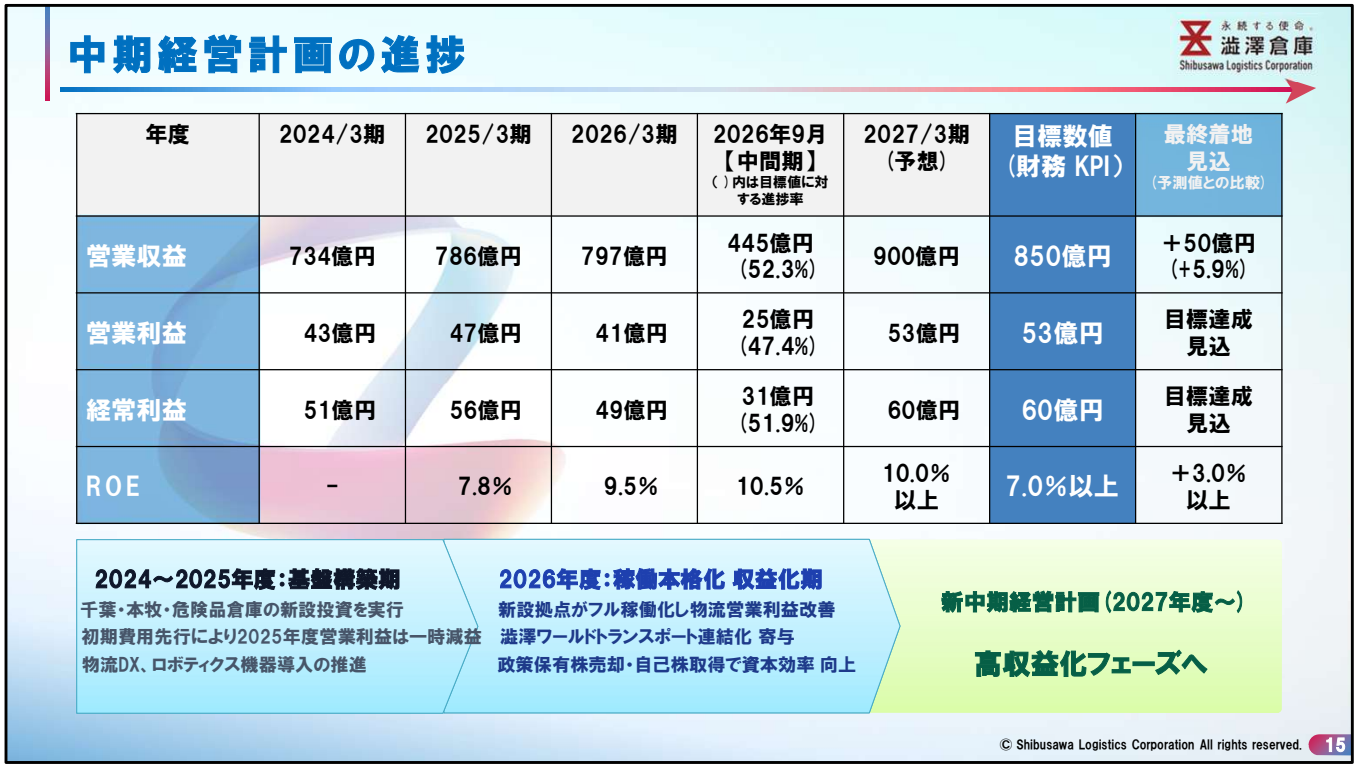
3PL業務においては、医療機器や越境ECなどの新規業務獲得による
拠点稼働率の向上がさらに見込まれること、
陸上運送業務は、飲料等の取扱好調維持に加え、適正料金の収受が
業績を押し上げる見通しです。

国際輸送業務は、輸出航空貨物等の取扱好調に加え、
澁澤ワールドトランスポートの連結化による増収を見込んでおります。

物流事業全体では、中間期の好調な推移を受け、通期においても、
すべてのサブセグメントにおいて増収増益を予想しております。

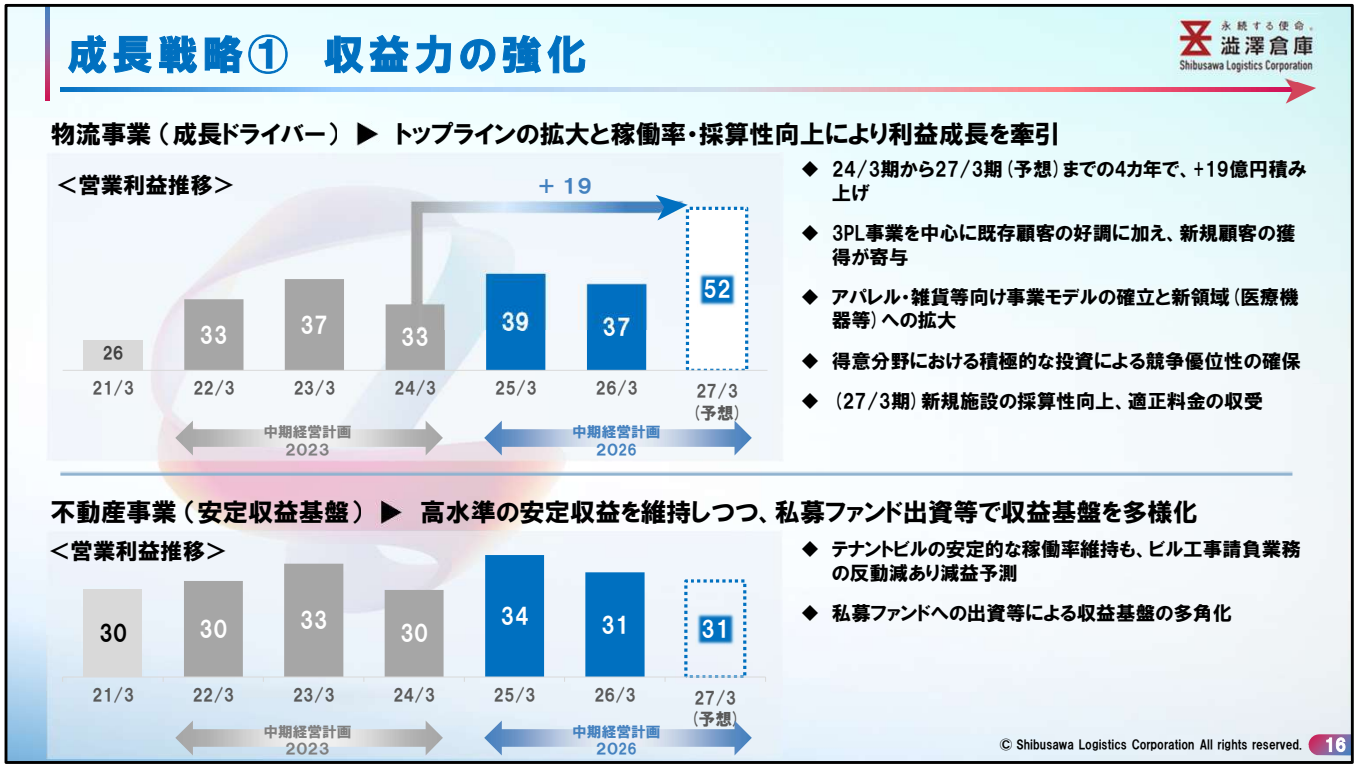


続いて、中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。



本中計の最終年度となる2027年3月期は、
営業収益が目標を50億円上回る900億円、
営業利益53億円、経常利益60億円に加え、
ROEも目標の7.0%以上を大きく上回る10.0%以上と、
すべての財務KPIを達成する見込みです。

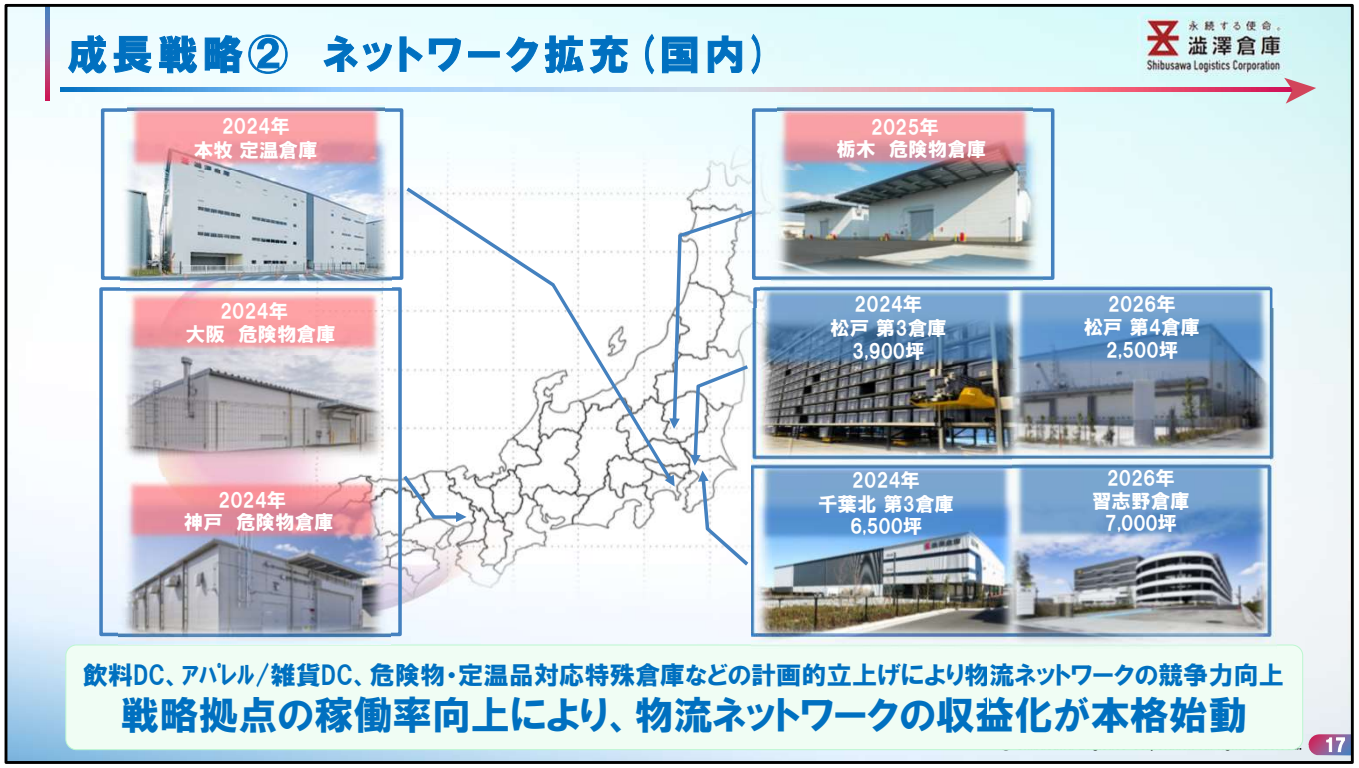
2024年度から2025年度は、「基盤構築期」として
倉庫新設やDX導入等の成長投資を実行し、2025年度は
一時的に減益となりましたが、当年度はこれら新設拠点のフル稼働化
や澁澤ワールドトランスポートの連結化により、「収益化期」へと
移行しております。
あわせて、資本効率の向上も着実に進めることにより、来年度からの
新中期経営計画における「高収益化フェーズ」へとつなげてまいります。



成長戦略の１点目、収益力の強化についてご説明いたします。

成長ドライバーである物流事業は、前中計最終年度の2024年3月期を起点に、
2027年3月期にかけて52億円へと19億円増加する見込みです。
3PL業務における新規獲得に加え、アパレル・雑貨向けモデルの確立や
医療機器等の新領域拡大、さらに新規施設の採算性向上と
適正料金の収受を進めることで、利益の大幅な積み上げを図ります。

一方、安定収益基盤である不動産事業では、2024年3月期比で
1億円増の31億円を確保するものの、好調だった2025年3月期からは、
ビル工事請負業務の反動減によりほぼ横ばいとなる見込みです。
引き続き、安定収益基盤として高水準の安定収益を維持しつつ、
収益基盤の多様化を図ってまいります。



成長戦略の２点目、国内におけるネットワーク拡充についてご説明いたします。

当社は2024年度から今年度にかけ、競争力強化に向けた戦略拠点の整備を
進めてまいりました。
主なものとして、こちらのスライド右下の4拠点は、飲料やアパレル・雑貨向けの
大型施設として約2万坪を拡充し、赤色の見出しでお示しした4拠点では
参入障壁の高い危険物・定温などの特殊倉庫を新設しております。
こうした戦略拠点の稼働率向上に伴い、物流ネットワークの収益化が
本格的に始動しております。



成長戦略の３点目、国際領域におけるネットワーク拡充についてご説明いたします。

アジアでは、香港や上海での拠点機能強化に加え、
タイ駐在員事務所の今年度中の現地法人化を予定しており、
ASEAN展開を一段と加速させております。
さらに、澁澤ワールドトランスポートの統合により、
シカゴやロサンゼルスといった北米拠点の活用が可能となり、
アジアを含めた3国間貿易を拡大する体制が整いました。

こうした取り組みを通じ、当社が掲げる「国際輸送業務の売上比率20%超」
の達成に向けた基盤整備を着実に進めてまいります。



こちらは、業域の拡大に向けた取組みについてのスライドとなります。

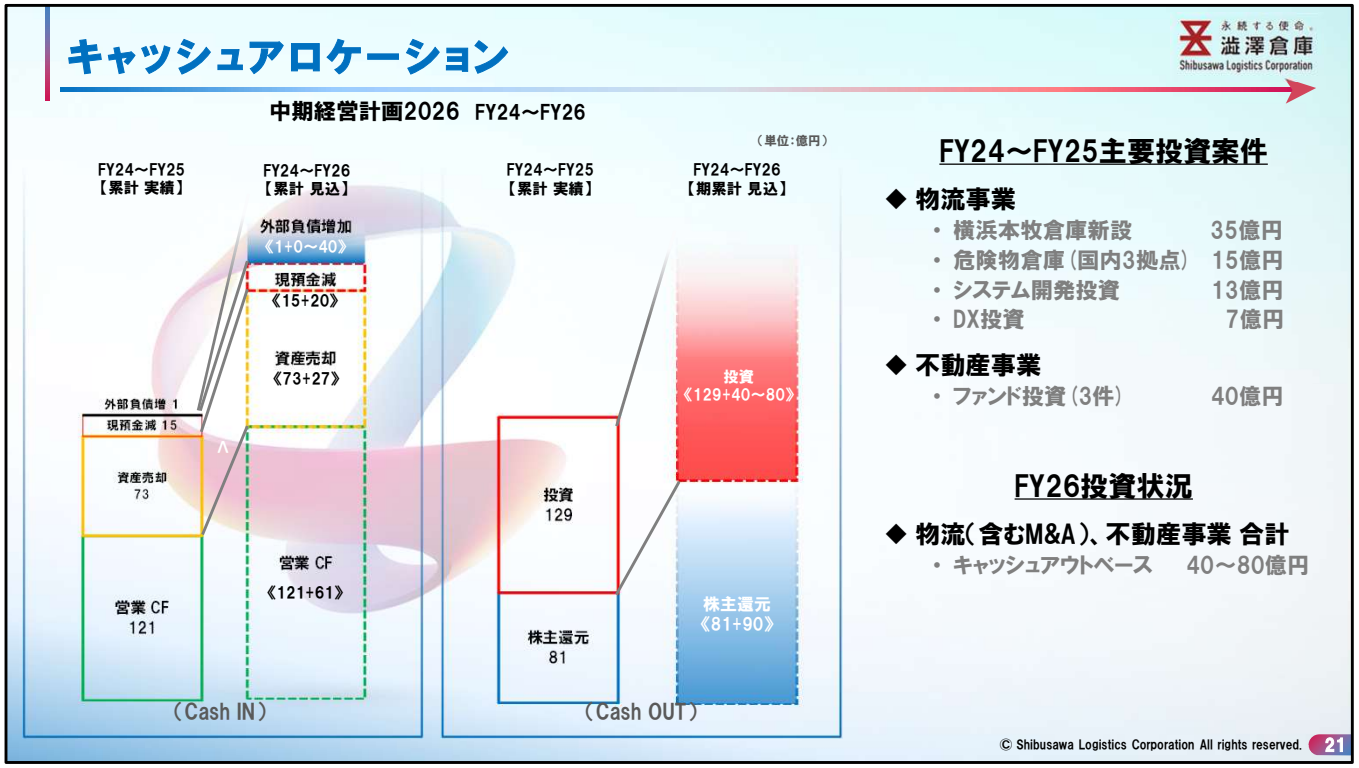
当社は既存事業とのシナジーを見据え、3つの新規領域で
事業化を開始しております。
具体的には、商流と一貫輸送を融合し日本食材の輸出拡大を図る
「商社機能の獲得」、　グループ外への販売も
開始した「物流機器の販売・保守」、
そしてグループ内での受入実績と定着ノウハウを活かした
「特定技能外国人材支援」　となります。
　それぞれ、現在の事業立ち上げの段階から、
事業規模の本格拡大フェーズへと歩みを加速させてまいります。



次に不動産事業戦略についてご説明いたします。

当社は、従来の「保有」による安定収益に加えて、
新たな「開発」を組み合わせたハイブリッド展開により、
ポートフォリオの質的・量的拡充を図ってまいります。
具体的には、スライドでお示しした、
戦略的資産入替や間接投資による「ポートフォリオの収益性向上」、
2点目に賃貸と物流請負のワンストップ提案やグループ連携による
「物流事業とのシナジー深化」、
そして、冷凍冷蔵倉庫の共同開発の検討や保有資産の戦略的流動化
による「新事業モデルの展開」を推進しております。

これらを軸として、さらなる企業価値向上を牽引してまいります。

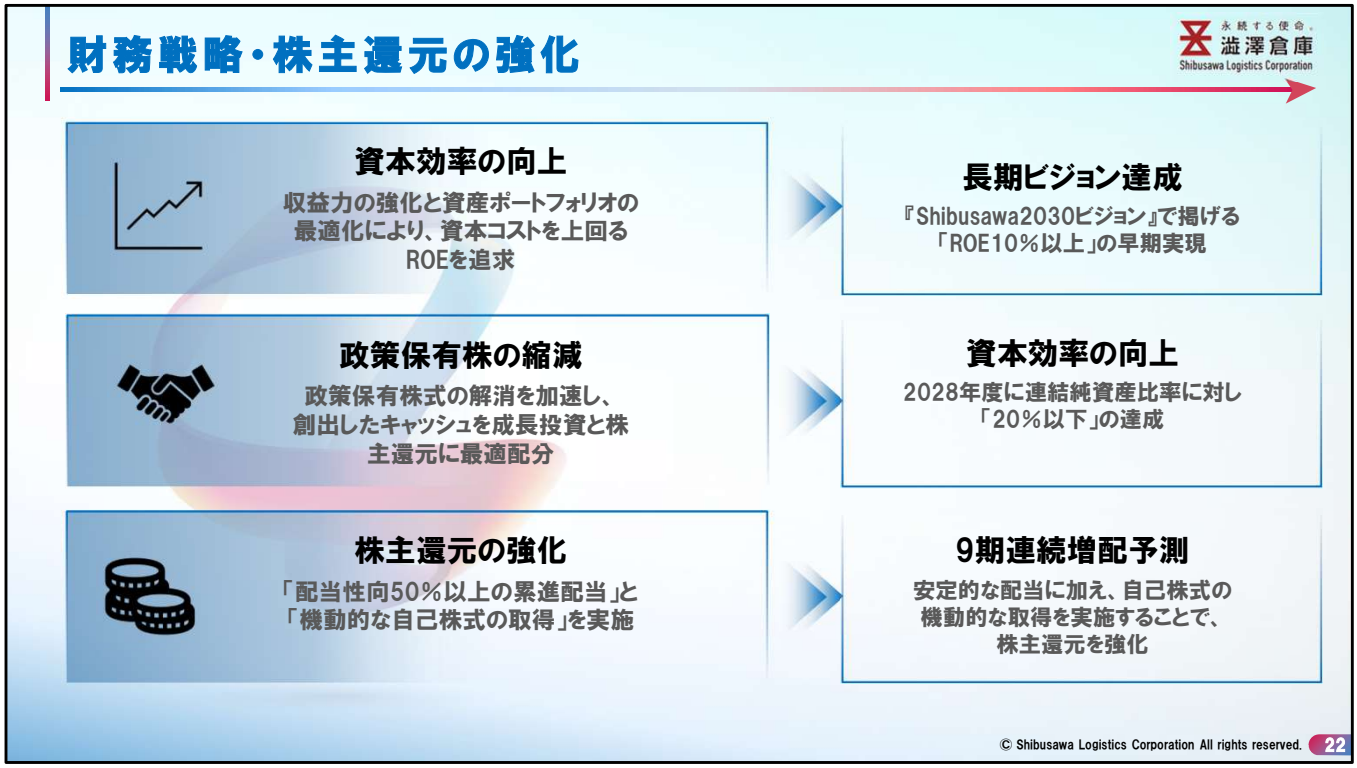


中期経営計画におけるキャッシュアロケーションについてご説明いたします。

まず、左側のキャッシュインについてです。
基盤となる営業キャッシュフローの堅調な積み上げに加え、
資本効率向上にむけた政策保有株式などの資産売却を一段と加速させ、
充分な成長原資を確保しております。

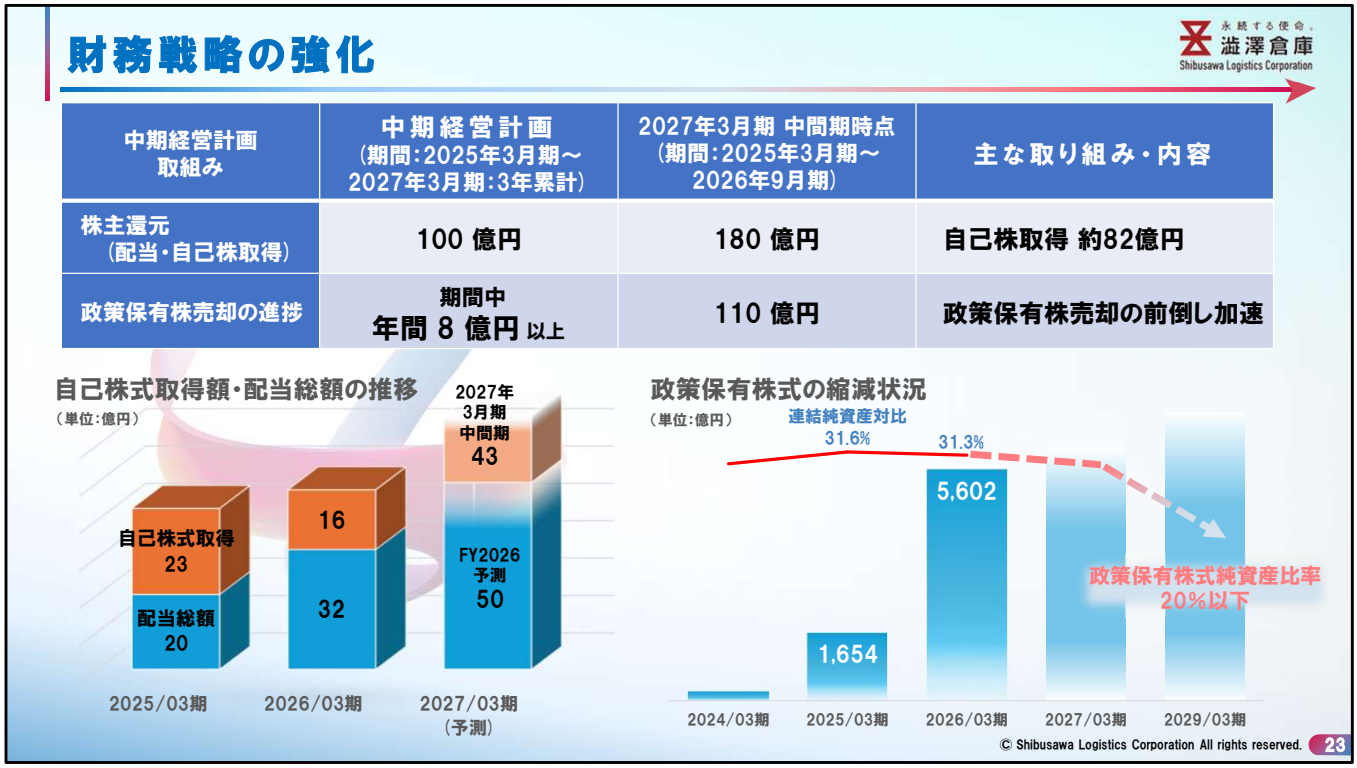
次に、右側のキャッシュアウトの状況です。
2025年度までに計129億円の投資を実行しており、
物流事業における横浜本牧倉庫や危険物倉庫の新設、
不動産事業におけるファンド活用投資など、将来の成長に向けた投資を
着実に進めてまいりました。

最終年度となる今年度におきましては、バランスシートの状況を勘案しつつ、
成長投資への積極的な取組みを継続した上で、創出されるキャッシュは、
株主還元に配分し、さらなる還元強化へと繋げてまいります。



続きまして、当社の財務戦略、株主還元の強化についてです。

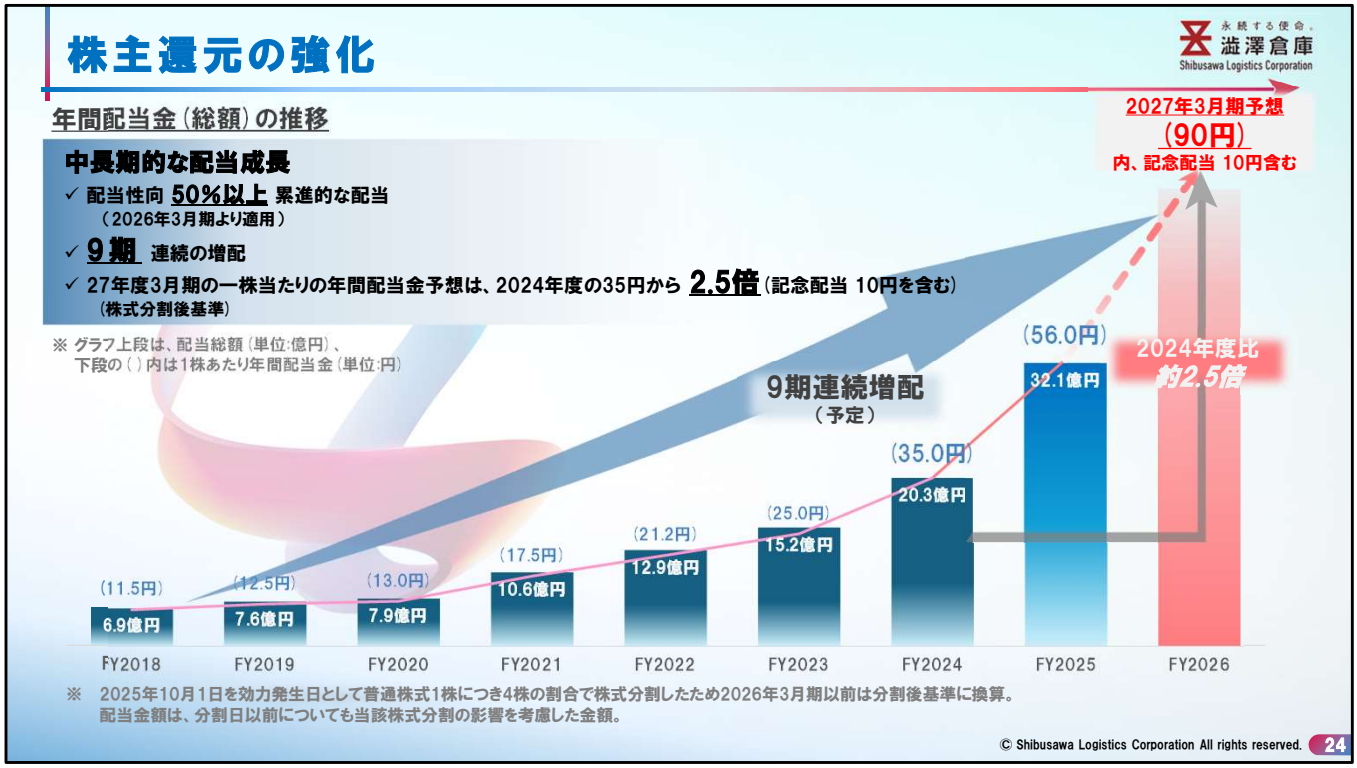
当社は、「資本効率の向上」「政策保有株の縮減」「株主還元の強化」
を3つの柱として一体的に推進しております。
それぞれの具体的な取り組みについては、次ページ以降でご説明いたします。



まず、財務戦略の強化についてご説明いたします。

株主還元については、左下のグラフにお示しのとおり、
配当総額は2025年3月期の実績20億円から着実に増加し、
当期は50億円へと拡大する予測です。
これに加え、機動的な自己株式の取得を継続した結果、
中期経営計画における累計の株主還元額は、
当初計画の100億円に対し、当中間期時点で、
自己株式取得約82億円を含む180億円に達しており、
還元を大幅に強化しております。

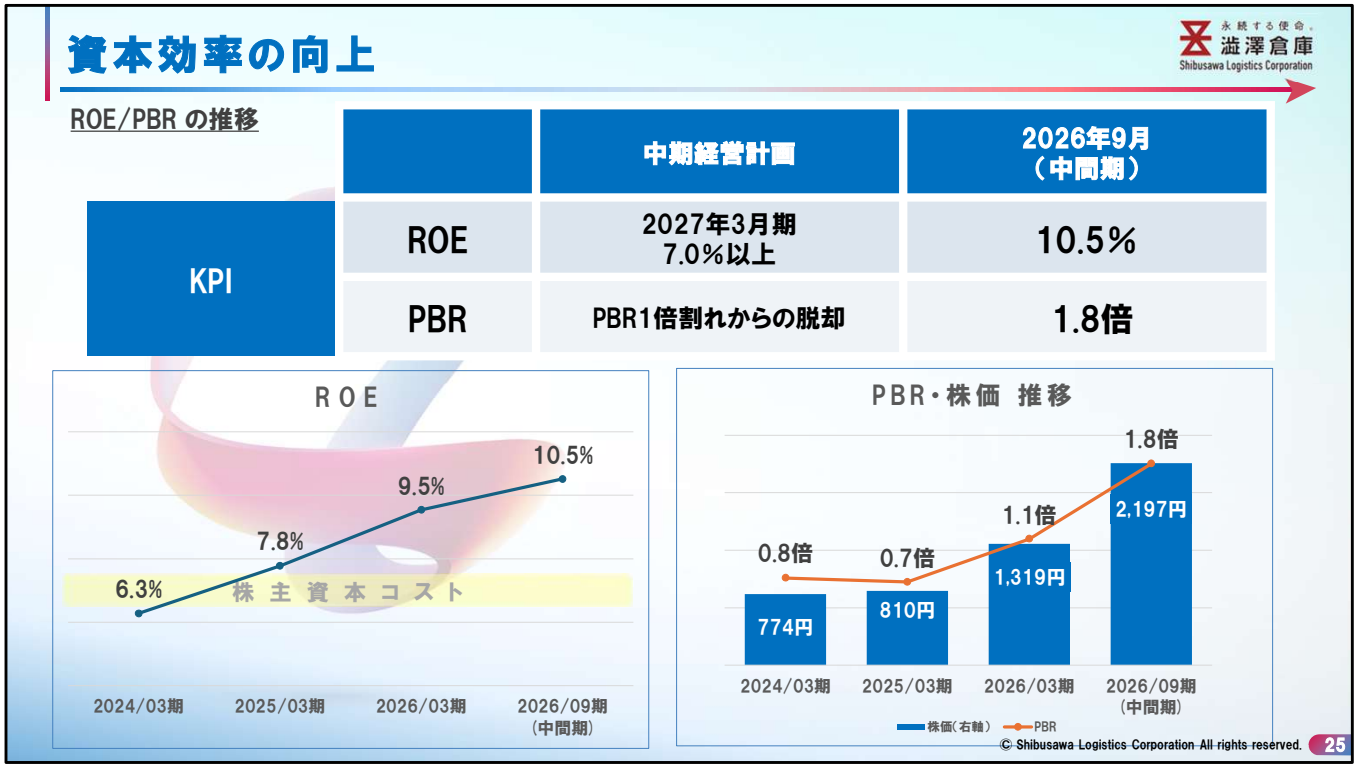
政策保有株式の縮減についても、
年間8億円、3年累計24億円の売却計画に対し、
当中間期時点で110億円の売却実績となり、
前倒しで大きく進捗しております。
今後も加速させ、2029年3月期に向けた
純資産比率20%以下の達成を着実に目指してまいります。



株主還元の強化に向けた取組みと実績についてご説明します。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の
一つとして位置づけております。成長投資を積極的に行ったうえで、
業績および将来の見通しに配慮しながら、配当性向50%以上の累進配当
を導入しております。
これにより9期連続の増配を予定しており、今年度の年間配当予想は
90円と、2024年度の35円から約2.5倍にまで拡大する見込みです。

引き続き、株主の皆様への持続的な利益還元と企業価値の向上に
努めてまいります。



最後に、資本効率の向上についてご説明いたします。

当社は中期経営計画において、
ROE7.0%以上およびPBR1倍割れからの脱却を掲げてまいりました。
本業の収益力強化に加え、政策保有株の縮減や自己株式取得といった
資本政策の成果により、左側のグラフのとおりROEは右肩上がりで推移し、
当中間期時点は10.5%に達し、株主資本コストを上回る水準を維持しております。

また、こうした企業価値向上の取り組みを市場にご評価いただいた結果、
当中間期末の株価は2,197円となり、PBRも足元では、
目標の1倍を大きく上回る1.8倍へと向上いたしました。

今後も資本コストを意識した経営を徹底し、
持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上で、私からの説明を終了させていただきます。